

平成27年度事業報告書

1 事業概要

平成27年度においても、県内の生活衛生関係営業の経営の健全化を通じてその衛生水準の向上を図り、併せて消費者及び利用者の利益の擁護に資するとともに、被災生活衛生業者の再生復興を支援することを目的として各種の事業を実施した。

2 実施事業

I 公益目的事業会計

1 生活衛生関係営業相談指導事業

- (1) 相談室運営事業
- (2) 地区生活衛生営業相談指導事業
- (3) 生活衛生関係営業改善資金融資等指導事業
- (4) 相談支援連絡協議会事業

2 情報化整備事業

3 後継者育成支援事業

4 健康・福祉対策推進事業

- (1) 感染症予防対策事業
- (2) 地域活性化連携調整事業

5 消費者等コールセンター事業

6 全国センター受託事業

- (1) 景気動向等調査事業
- (2) 経営状況調査事業
- (3) 東日本大震災復興支援事業
- (4) 衛生水準の確保・向上事業

7 宮城県受託事業

- (1) 一般貸付推薦事務
- (2) 経営特別相談員養成講習会

8 標準営業約款登録等事業

9 クリーニング師等研修事業

II 収益事業等会計

1 表彰事業

2 生活衛生関係営業振興対策事業

3 生活衛生同業組合加入の促進

III 法人会計

1 法人の運営管理

3 事業実施状況

I 公益目的事業会計

1 生活衛生関係営業相談指導事業

(1) 相談室運営事業

事務所に設置した「相談室」に経営指導員3名を常時配置し、融資等の相談に訪れる営業者に対し、経営・税務・衛生等に関する助言や指導を行った。

対象業種	指導延べ日数	指導件数							合計	備考
		融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他		
寿司商	2	2	0	0	0	2	2	2	8	
麺類飲食業	5	5	0	0	0	5	5	5	20	
中華飲食	7	7	0	0	0	7	7	7	28	
社交飲食業	43	42	1	1	0	42	41	43	170	
料理業	1	1	0	0	0	1	1	1	4	
喫茶飲食	9	9	0	0	0	9	9	9	36	
食肉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
理容	11	11	0	0	0	11	11	11	44	
美容業	27	27	1	0	0	27	27	27	109	
映画協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ホテル旅館	1	1	0	0	0	1	1	1	4	
公衆浴場業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
クリーニング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	106	105	2	1	0	105	104	106	423	

(2) 地区生活衛生営業相談指導事業

営業者からの相談に適時適切に対応するため、経営指導員が個別に営業施設を巡回して、助言や指導を行った。

① 経営指導員による巡回指導の実施状況

対象業種	指導延べ日数	指導件数							合計	備考
		融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他		
寿司商	14	6	0	11	0	2	12	12	43	
麺類飲食業	13	10	0	10	0	2	10	10	42	
中華飲食	11	4	0	10	0	3	11	11	39	
社交飲食業	16	12	0	17	0	2	13	18	62	
料理業	2	0	0	0	0	0	2	0	2	
喫茶飲食	4	3	0	4	0	2	4	4	17	
食肉	6	3	0	5	0	0	5	7	20	
理容	25	38	0	45	0	5	20	46	154	
美容業	23	29	0	38	1	4	19	37	128	
映画協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ホテル旅館	5	4	0	5	0	4	4	5	22	
公衆浴場業	4	3	0	4	0	1	2	5	15	
クリーニング	16	4	0	12	1	2	15	16	50	
計	139	116	0	161	2	27	117	171	594	

※相談指導の窓口・巡回の合計

指導 延べ日数	指導件数							合計
	融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他	
245	221	2	162	2	132	221	277	1017

②地区生活衛生営業相談室の開催

消費税率引き上げ後の申告上の留意点や経営上の対策を含め研修会を開催するとともに、併せて地区懇談会を開催した。

地区相談室設置	回数	派遣人員	職名 (指導員等)	備考
仙南保健所管内	1	3	税理士 経営指導員	参加者5名
塩釜保健所岩沼支所管内				※東日本大震災事業を実施
塩釜保健所管内				
塩釜保健所黒川支所管内				
大崎保健所管内	1	3	税理士 経営指導員	参加者17名
栗原保健所管内				
登米保健所管内				
石巻保健所管内				※東日本大震災事業を実施
気仙沼保健所管内				※東日本大震災事業を実施
2か所	2	6		22名

(3)生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業

経営特別相談員が、施設改善融資を受けようとする営業者に対し、助言や指導を行った。

①生活衛生関係営業改善資金融資指導

対象業種	特別相談 員数	特別指導 件数	融資指導 延べ日数	備考
寿司商	10	7	13	
麺類飲食業	10	0	0	
中華飲食	5	0	0	
社交飲食業	14	0	0	
料理業	1	0	0	
喫茶飲食	2	0	0	
食肉	5	0	0	
理容	8	5	9	
美容業	9	0	0	
映画協会	1	0	0	
ホテル旅館	3	0	0	
公衆浴場業	1	0	0	
クリーニング	4	0	0	
計	73	12	22	

②生衛業特別指導事業

対象業種	指導内容	特別相談員数	特別指導件数	特別指導延べ日数	備考
寿司商	金融、振興計画	10	4	4	
麺類飲食業	金融、経理、管理	10	4	4	
中華飲食	金融	5	10	12	
社交飲食業	金融、税務、風俗	14	345	801	
料理業		1	0	0	
喫茶飲食		2	0	0	
食肉		5	0	0	
理容		8	0	0	
美容業	金融	9	15	16	
映画協会		1	0	0	
ホテル旅館		3	0	0	
公衆浴場業		1	0	0	
クリーニング		4	0	0	
計		73	378	837	

③経営特別相談員の研修 【専務理事出席】

対象者	開催日程	出席人数	研修内容	備考
13組合 73名	7月13日	38名	経営特別相談員等を対象に、衛生、融資、税制、経営手法等	講師：日本政策金融公庫 中小企業診断士 税理士

(4) 相談支援連絡協議会事業 【理事長、副理事長、専務理事出席】

日本政策金融公庫関係者、13組合関係者及び指導センター職員が一堂に会し、貸付制度等の研修を行うとともに、意見交換を行い、連携強化を図った。

開催日程	出席人数	内容	備考
8月10日	27名	1. 日本政策金融公庫融資（災害融資を含む）の研修 2. 意見交換	講師：日本政策金融公庫
1月20日	29名	1. 障害者差別解消法について 2. 日本政策金融公庫融資（災害融資を含む）の研修 3. 意見交換	講師：仙台市障害企画課 日本政策金融公庫

2 情報化整備事業

全国指導センターと都道府県センターとの情報ネットワークシステムを活用し、経営相談・指導の充実を図るとともに、被災者支援やインターンシップ情報などの有用な情報をホームページに掲載・提供した。

3 後継者育成支援事業

後継者の確保に資するため、行政や学校とも連携し、生衛業者や生衛組合によるインターンシップの取組みを支援するとともに、職場体験等を受け入れる協力店舗の拡大に努めた。また、インターンシップ情報をホームページに掲載した。今年度は、体験学習と出前型授業に参加した児童・生徒を対象にアンケート調査を実施した。さらに、後継者育成に向けた課題や事業方策を検討するため、後継者育成支援協議会を開催した。【理事長、専務理事出席】

開催日程	出席人数	内 容	備 考
7月21日	10名	・平成26年度事業の総括及び平成27年度事業計画 ・各委員からの情報提供	協議会委員構成7名 (県教委、仙台市教委、関係者等)
2月5日	10名	・平成27年度事業のまとめ及び平成28年度事業計画 ・各委員からの情報提供	

4 健康・福祉対策推進事業

(1) 感染症予防対策事業

不特定多数の者が利用する生衛業の営業施設において、感染症の発生や拡大を防止するため、生衛業者を対象に、当センター主催の衛生講習会を開催した。【専務理事出席】

〈開催日：平成27年11月16日 参加者：39名〉

(2) 地域活性化連携調整事業

各生衛組合が、業種を超えて連携し、地域が抱える課題解決に向けて種々の事業を展開し、もってビジネスモデルの構築や地域の活性化に資するための国庫補助事業「地域活性化連携事業」に関し、他県の実施状況等の情報収集を行い、生衛組合に提供した。

5 消費者等コールセンター事業

県・市町村の消費者相談窓口と連携し、消費者から寄せられる苦情等に適切に対応するとともに、当該窓口にてアンケート調査を実施して、苦情処理事例等を収集し、分析・整理の上、生衛組合等に情報提供した。また、苦情事例がみられた業種に関し、学識経験者や消費者団体代表、消費生活相談員、生衛組合関係者等による意見交換会を開催し、苦情処理の現状等について情報交換した。

〈開催日：平成27年10月15日 参加者：15名〉【理事長、専務理事出席】

6 全国センター受託事業

(1) 景気動向等調査事業

昨年度に引き続き全国センターの委託を受けて、生衛業者の景気動向等調査を定期的実施した。調査協力店は70店舗。

(2) 経営状況調査事業

昨年度に引き続き全国センターの委託を受けて、生衛業者の経営状況調査を定期的実施した。調査協力店は70店舗。また、全国センターの依頼を受けて、組合及び組合員のアンケート調査を実施した。

さらに、同じく全国センターの依頼を受けて、消費税転嫁状況の調査を11業種43店舗を対象に実施した。

(3) 東日本大震災復興支援事業

東日本大震災により被害を受けた生衛業者の自立復興を支援するため、全国センターからの委託を受け、引き続きホームページ等による被災支援情報を提供したほか、生衛業の復興を支援する復興サポーター等を対象に、県内3地区で、税制や公庫災害融資などの説明会を開催するとともに、併せて保健所職員や税理士も交えて意見交換を行った。また、全国センターの協力を得て平成28年度の震災復興関係事業についての説明会を開催した。

【説明会・意見交換会】 【専務理事出席】

対象者	開催日：会場	出席人数	説明内容	備考
復興サポーター 72名	8月31日：石巻市	12名	「震災関連融資について」	説明者：日本政策金融公庫
	9月14日：気仙沼市	15名		
	10月5日：岩沼市	21名	「最近の税制について」	説明者：税理士

【震災復興関係事業説明会】 「専務理事出席」

《開催日：平成28年1月20日 出席者：19人 説明者：全国センター》

(4) 衛生水準の確保・向上事業

全国センターが、生衛業者による自主的な点検活動等の生衛活動の推進を図るため、国の補助を受けて新たに事業を展開するもので、当センターは全国センターからその実施委託を受けて、県及び仙台市や生衛組合等を構成とする衛生水準の確保・向上事業推進会議を立ち上げ、会議を開催するとともに、ホームページ等を通じた広報等を行い、その普及啓発に取り組んだ。【副理事長、専務理事出席】

《会議開催日：第1回目－平成27年10月1日 第2回目－平成28年2月16日》

7 宮城県受託事業

(1) 一般貸付推薦事務

生衛組合の未加入者が日本政策金融公庫に融資の申込みを行う際に必要な「推薦書交付」事務を、宮城県から受託し行った。推薦は、102件、金額103,778万円。

(2) 経営特別相談員養成講習会

生活衛生営業経営特別相談員を養成するため、宮城県から受託し講習会を実施した。

《開催日：平成27年7月13日 受講者数：7名》

8 標準営業約款登録等事業

理容業、美容業、クリーニング業、麺類飲食業等の関係する組合と連携し、登録の促進と利用者(消費者)への普及に努めた。

① 会議等

年月日	事業の内容	備考
平成27年4月24日	標準営業約款登録事業事務担当者会議	ホテル白萩
平成27年7月22日	第84回標準営業約款登録審査会	指導センター
平成28年1月21日	第85回標準営業約款登録審査会	指導センター

② 標準営業約款登録状況

(平成28年3月31日現在)

業種	区分	(平成28年3月31日現在)		
		新規	継続	登録累計
クリーニング		0	7	70
理容		0	235	269
美容		1	323	520
麺類飲食		0	0	1
計		1	565	860

※震災による手数料の減免 56件(クリーニング5件、理容42件、美容9件)

9 クリーニング師等研修事業

宮城県や仙台市の支援を得ながら、クリーニング業法に基づく研修会等を開催した。

● I 型

区 分	開 催 年 月 日	会 場	参 加 者
クリーニング師 研 修	平成27年8月26日	宮城県建設産業会館	22 人
	平成27年9月6日	古川ロイヤルホテルグランド平成	14 人
	平成27年9月26日	大崎合同庁舎	13 人
	平成27年10月25日	宮城県建設産業会館	33 人
従 事 者 講 習	平成27年8月26日	宮城県建設産業会館	70 人
	平成27年9月6日	古川ロイヤルホテルグランド平成	16 人
	平成27年9月26日	大崎合同庁舎	26 人
	平成27年10月25日	宮城県建設産業会館	28 人

● II 型 (通信制)

実施期間：平成27年11月24日～12月11日 修了者：クリーニング師7名、従事者17名

II 収益事業等会計

1 表彰事業

- ・厚生労働大臣表彰1名 ・中央会理事長表彰2名 ・文化の日表彰3名
- ・知事表彰(褒状)6名・1施設 ・センター理事長表彰15名 ・優良従業員表彰4名
- ・表彰式 平成27年11月26日(木)開催 【理事長、副理事長、専務理事出席

2 生活衛生関係営業振興対策事業

①事業項目と対象組合

- ア 需要開拓事業：各種イベント、機関誌発行等(6組合・センター)
 麺類飲食業・中華飲食・理容・美容業・ホテル旅館・公衆浴場業・クリーニング・指導センター
- イ 専門技術者養成事業：各種研修・講習会(4組合)
 麺類飲食業・料理業・理容・美容業
- ウ 後継者育成事業：各種研修・交流会等(4組合、センター)
 麺類飲食業・食肉・ホテル旅館・クリーニング・指導センター
- エ 福祉増進事業：福祉施設訪問・福祉活動(4組合)
 寿司商・麺類飲食業・食肉・映画協会
- オ 生衛業振興事業：震災復興支援、講習会等(8組合・センター)
 寿司商・麺類飲食業・中華飲食・社交飲食・食肉・ホテル旅館
 公衆浴場業・クリーニング・指導センター
- カ 従業員対策事業：従業員表彰(1組合)
 麺類飲食業

② 事業費及び助成額

	(事業費)	(うち補助金)
ア 需要開拓事業	2,426千円	1,160千円
イ 専門技術者養成事業	1,814千円	695千円
ウ 後継者育成事業	831千円	515千円
エ 福祉増進事業	721千円	510千円
オ 生衛業振興事業	2,987千円	1,110千円
カ 従業員対策事業	39千円	10千円
合 計	8,818千円	4,000千円

3 生活衛生同業組合加入の促進

新規事業の衛生水準確保・向上事業とも連動しながら、相談室に訪れる営業者に対し、組合の意義やメリット等について、普及啓発に努めた。また、行政による生衛業者に対する組合情報の提供について、各保健所を訪問の上、改めての要請を行った。

III 法人会計

法令、定款等に則り、当法人を適正に運営するため、理事会及び評議員会を適時開催した。

- ・三役会 平成27年5月25日（月）、平成28年2月23日（火）
- ・理事会 平成27年6月1日（月）、平成28年3月1日（火）
- ・評議員会 平成27年6月17日（水）、平成28年3月16日（水）

※理事の改選に伴う代表理事(理事長、副理事長)及び業務執行理事(専務理事)の選定を、理事会を開催せずに、理事全員の同意と監事の異議がないことを確認し、みなし決議で処理した。

●みなし決議成立：平成27年6月26日

※業務執行理事(専務理事)の辞任に伴う業務執行理事(専務理事)の選定を、理事会を開催せずに、理事全員の同意と監事の異議がないことを確認し、みなし決議で処理した。

●みなし決議成立：平成28年3月28日

◎法人運営状況

1 理事会

開催期日・場所	議 事 等
平成27年6月1日 ホテル白萩	第1号議案 平成26年度事業報告について 第2号議案 平成26年度収支決算について 第3号議案 評議員会の招集について 第4号議案 指導センター理事長表彰について
平成28年3月1日 ホテル白萩	第1号議案 平成27年度事業実施状況について (理事長等業務執行理事の職務執行状況報告) 第2号議案 平成27年度補正予算(案)について 第3号議案 平成28年度事業計画(案)について 第4号議案 平成28年度予算(案)について 第5号議案 評議員会の招集について

2 評議員会

開催期日・場所	議 事 等
平成27年6月17日 ホテル白萩 ホテル白萩	第1号議案 平成26年度事業報告について 第2号議案 平成26年度収支決算について 第3号議案 任期満了に伴う役員の改選について
平成28年3月16日 ホテル白萩	第1号議案 平成27年度補正予算(案)について 第2号議案 平成28年度事業計画(案)について 第3号議案 平成28年度予算(案)について 第4号議案 定款の変更について 第5号議案 理事の選任について

3 監 査

開催期日・場所	内 容
平成27年5月20日 指導センター	平成26年度の業務及び財産の状況について、証拠書類、諸帳簿による詳細監査が行われた。